

77 BANK

七十七銀行 会社説明会

平成27年6月2日



1. 平成26年度決算

損益概況	1
資金利益	2
貸出金	3
預金・譲渡性預金	4
有価証券	5
預り資産	6
与信関係費用/自己資本比率 /金融再生法開示債権	7

2. 中期経営計画の概要

前中期経営計画「未来への力(P <small>ちから</small> OWER)」の総括	8
経営環境・経営課題	9
中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」の概要	10
基本目標・長期ビジョン	11
重点施策1 震災復興支援の強化	12
重点施策2 収益基盤の強化	14
重点施策3 地域価値の向上	17
重点施策4 MEJARへの円滑な移行と活用	20
<参考> 計数計画	21

3. 業績予想

平成27年度業績予想	23
------------	----

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H25年度	H26年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	779	801	22	2.9
[コア業務粗利益]	[803]	[803]	[0]	[0.0]
資金利益	700	702	2	0.2
役務取引等利益	102	103	1	1.1
その他業務利益	▲ 23	▲ 4	19	
うち国債等債券損益	▲ 24	▲ 2	22	
経費	553	571	18	3.2
一般貸倒引当金繰入前業務純益	226	230	4	1.9
[コア業務純益]	[250]	[232]	[▲ 18]	[▲ 7.0]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	226	230	4	1.9
臨時損益	29	75	46	
うち不良債権処理額(▲)	13	8	▲ 5	
うち貸倒引当戻入益等	20	46	26	
うち株式等関係損益	6	10	4	
うち金銭の信託運用損益	12	29	17	
経常利益	255	305	50	19.6
特別利益	2	—	▲ 2	
特別損失	1	2	1	
法人税、住民税等(調整額含む)	109	134	25	
当期純利益	147	169	22	14.4
与信関係費用	▲ 7	▲ 38	▲ 31	

＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加により資金利益は前年度並みを確保したものの、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の増加等により経費が増加したことから減益

＜経常利益・当期純利益＞

与信関係費用が減少したほか、株価の上昇等により金銭の信託運用損益が増加したことなどから、経常利益・当期純利益ともに増益

(単位：億円)

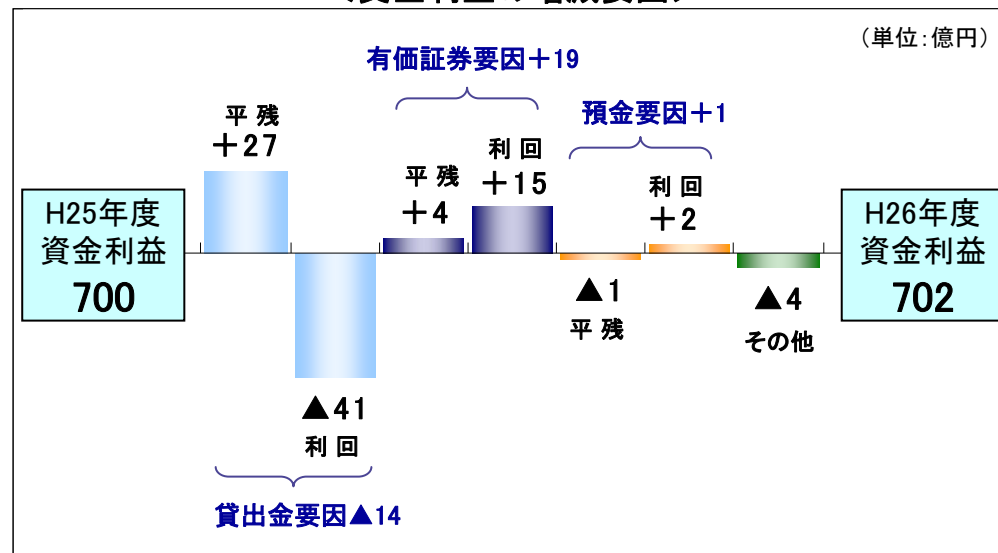
	H25年度	H26年度	前年度比増減
資金利益	700	702	2
資金運用収益	735	739	4
(貸出金利息)	(468)	(454)	(▲14)
(有価証券利息配当金)	(263)	(282)	(19)
資金調達費用	35	37	2
(預金等利息)	(30)	(29)	(▲1)

H27年度 (計画)	前年度比増減
695	▲7

<H26年度総括>

貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は前年度並みを確保

<資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H25年度	H26年度	前年度比増減
貸出金	38,354	40,545	2,191
有価証券	35,544	36,169	625
預金・譲渡性預金	74,312	75,446	1,134

(単位：%)

利回・利轄	H25年度	H26年度	前年度比増減
貸出金利回	1.21	1.11	▲0.10
有価証券利回	0.73	0.78	0.05
預金等利回	0.04	0.03	▲0.01
資金スプレッド	0.90	0.88	▲0.02
総資金利轄	0.17	0.13	▲0.04

(注)前年度比増減はポイント差

<参考>市場金利の動向

	H25年度	H26年度	前年度比増減
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.22%	0.20%	▲0.02%
新発5年国債利回	0.24%	0.13%	▲0.11%
新発10年国債利回	0.69%	0.48%	▲0.21%

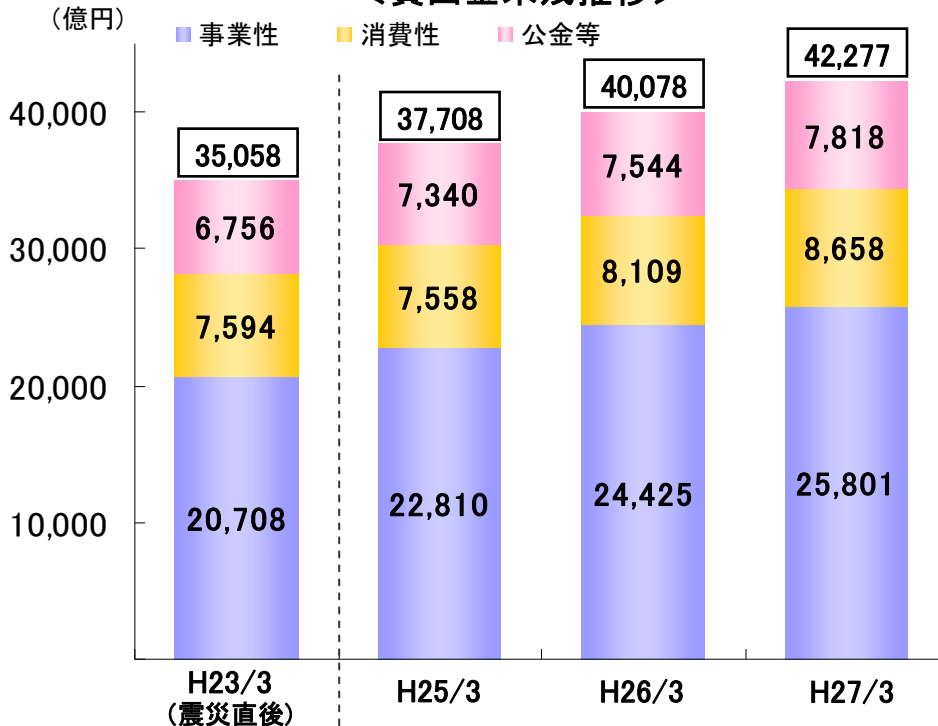
(単位: 億円、%)

貸出金 (平残)	H25年度	H26年度	前年度比増減率
	貸出金	38,354	
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	23,726 (12,270)	24,852 (12,669)	4.7 (3.2)
(スプレッド貸)	(11,456)	(12,183)	(6.3)
消費者ローン (住宅ローン)	7,749 (7,345)	8,332 (7,943)	7.5 (8.1)
地公体等向け	6,879	7,361	7.0

H27年度 (計画)	前年度比増減率
41,175	1.5

<H26年度総括>
 住宅ローンおよび中小企業向け貸出が増加したほか、大企業向け貸出の増加もあり、平残は前年度比5.7%増加

<貸出金末残推移>



<震災関連貸出実績>

震災関連貸出実績累計

(震災後~H27/3末)

19,981件 / 4,982億円

○事業性

(件、億円)

	運転	設備	合計
件数	5,265	1,870	7,135
金額	2,056	1,027	3,083

○個人

(件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	3,790	9,056	12,846
金額	66	1,833	1,899

(単位: 億円、%)

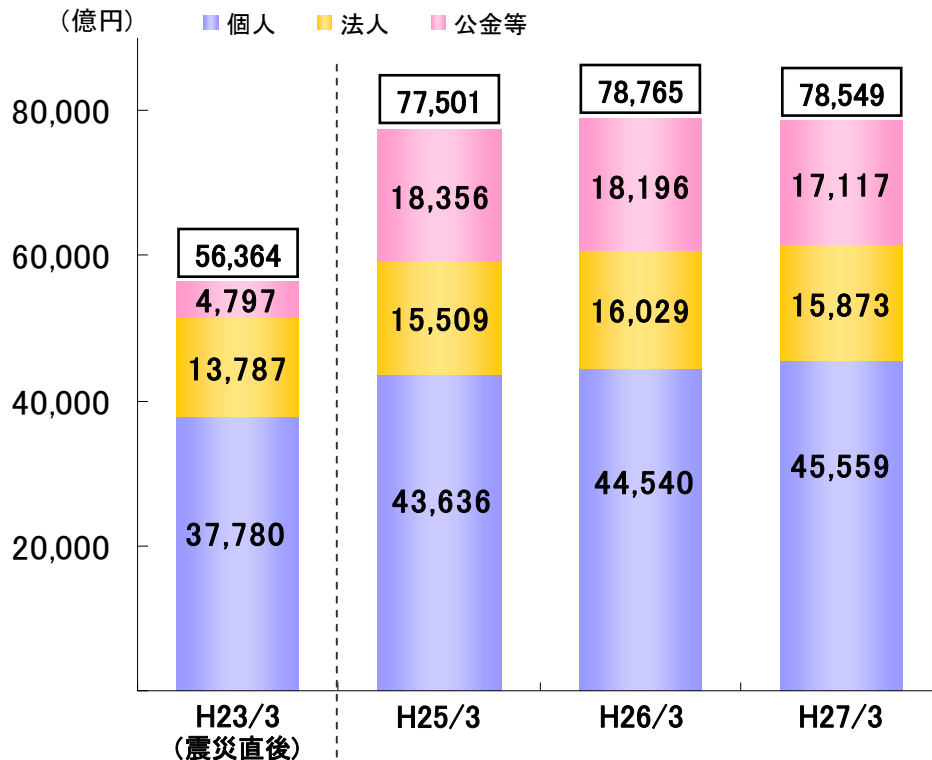
預金・譲渡性預金 (平残)	H25年度	H26年度	
			前年度比増減率
預金+譲渡性預金	74,312	75,446	1.5
うち個人預金	44,298	45,179	1.9
うち法人預金	15,618	15,949	2.1
うち公金預金	14,155	14,078	▲ 0.5

H27年度 (計画)	前年度比増減率
73,270	▲ 2.8

<H26年度総括>

- ・個人預金および法人預金の増加により平残は前年度比1.5%の増加
- ・末残は公金預金の減少等により前年度比0.2%の減少

<預金・譲渡性預金末残推移>



<震災による預金増加の背景>

○国からの復興交付金など(宮城県分) H27/3末現在

- ・復興交付金 約15,000億円
〔出典:復興庁HP〕
- ・震災復興特別交付税 約10,700億円
〔出典:総務省HP〕

○保険金等支払額(宮城県分)

- ・地震保険金 約5,600億円
〔出典:日本損害保険協会HP〕 (H24.5.31現在)
- ・東日本大震災義援金 約1,820億円
〔出典:日本赤十字社HP〕 (H26.7.7現在)

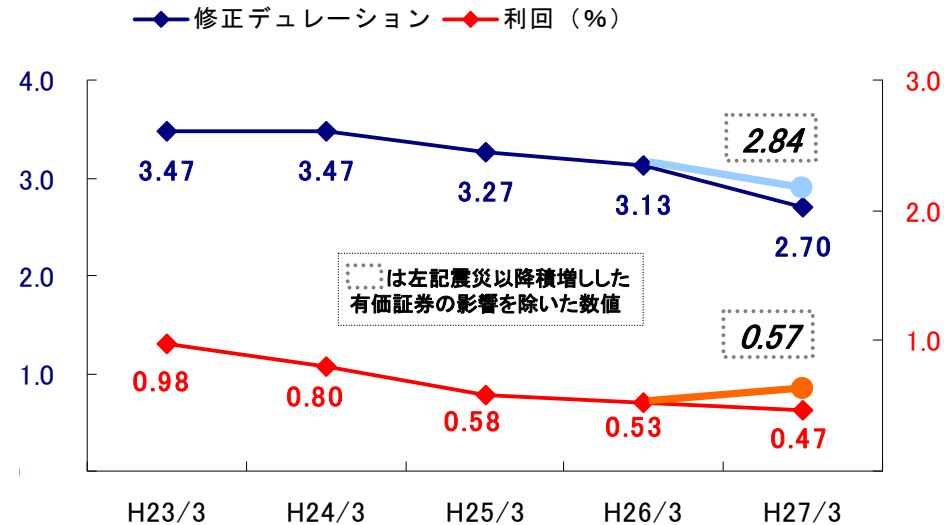
<H26年度総括>

- ・公金預金の減少や金利リスクに配慮し、中・短期の公共債を中心とした運用を継続
- ・株価の上昇等により株式や投資信託の評価損益が増加

<震災後の預金の大幅増に伴う追加運用の状況>

	H26/3末	H27/3末
運用残高	約9,400億円	約8,100億円
利回	0.30%	0.31%
修正デュレーション	2.48	2.35

<円貨債券の利回とデュレーション> ※投信を除く円貨債券



<有価証券末残推移 (時価ベース)>

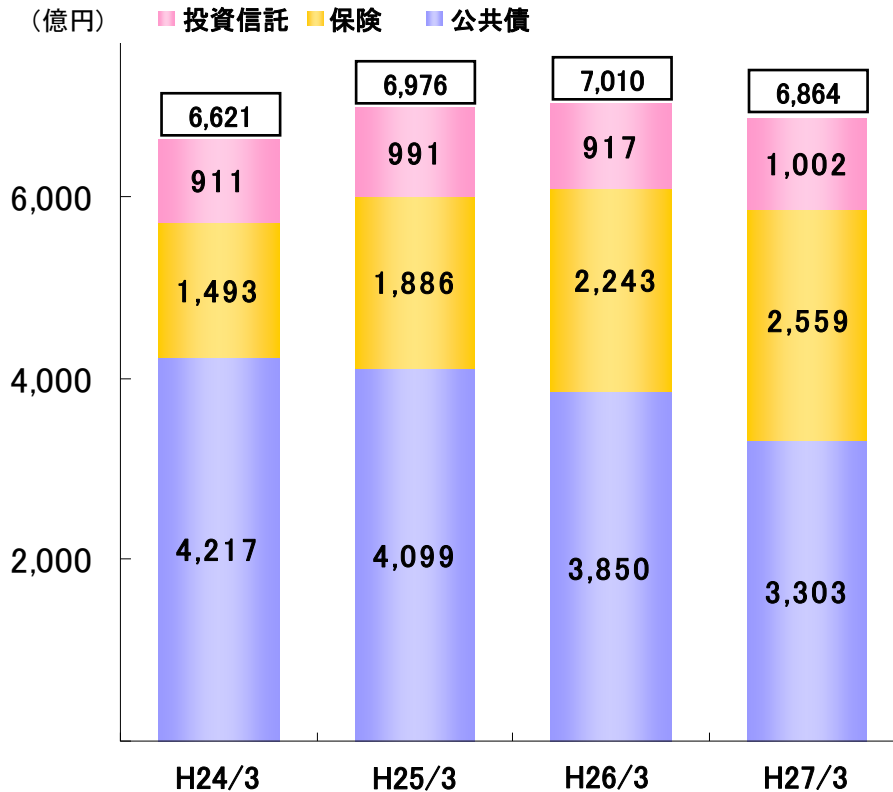
	H23/3末	H24/3末	H25/3末	H26/3末	H27/3末	増減率		H27/3末 評価損益	評価損益 増減額 (H26/3末比)
						増減額 (H26/3末比)	増減率 (H26/3末比)		
有価証券	21,180	28,494	34,029	37,165	36,836	▲ 329	▲ 0.9%	1,836	690
債券	20,241	27,643	33,046	36,037	35,411	▲ 626	▲ 1.7%	1,033	393
(うち円貨債券)	17,809	25,526	29,660	31,770	30,364	▲ 1,406	▲ 4.4%	391	▲ 2
国債	8,648	15,771	19,931	21,524	20,033	▲ 1,491	▲ 6.9%	225	▲ 2
変動利付国債	3,655	3,196	3,155	3,181	3,174	▲ 7	▲ 0.2%	50	▲ 7
地方債	1,079	822	879	765	756	▲ 9	▲ 1.2%	9	3
社債	7,607	8,657	8,657	9,339	9,507	168	1.8%	157	▲ 2
その他	2,907	2,393	3,579	4,409	5,115	706	16.0%	642	394
投信等	1,251	1,292	1,903	2,146	2,747	601	28.0%	638	365
外債	1,656	1,101	1,676	2,263	2,368	105	4.6%	4	29
株式	939	851	983	1,128	1,425	297	26.3%	803	297

(単位: 億円)

(単位:億円、%)

預り資産販売額	H25年度	H26年度	
			前年度比増減率
合計	1,854	1,807	▲ 2.5
投資信託	326	441	35.2
保険	463	476	2.8
公共債	1,065	890	▲ 16.4

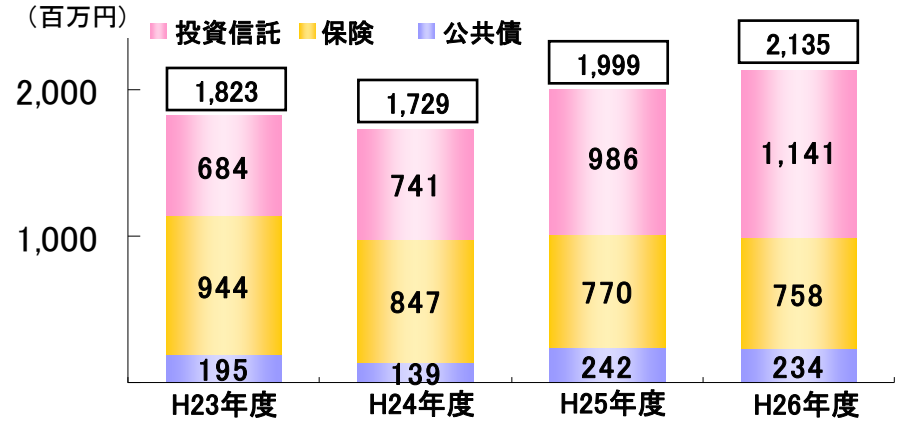
<預り資産残高推移>



<H26年度総括>

公共債は利回りの低下により販売が減少したものの、投資信託・保険の販売が好調に推移し、手数料は増加

<預り資産関連手数料推移>



<預り資産推進の現況>

■投資信託・保険販売を強化

○推進体制

- ・本部マネーアドバイザーと営業店の連携、帯同訪問
- ・保険専用窓口を増設 (H26/6 77長町南ほけんプラザを開設)

○NISAへの対応

- ・住民票取得代行サービス(顧客利便性の向上)

非課税口座開設件数: 16,943件

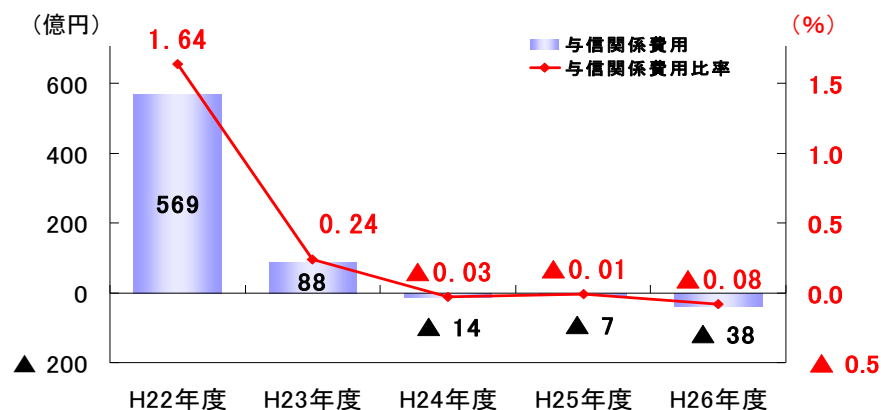
○取扱商品の拡充

- ・ラップ型ファンドの投入 (H27/1、投資未経験者層の開拓)

販売実績: 463件/約7億円

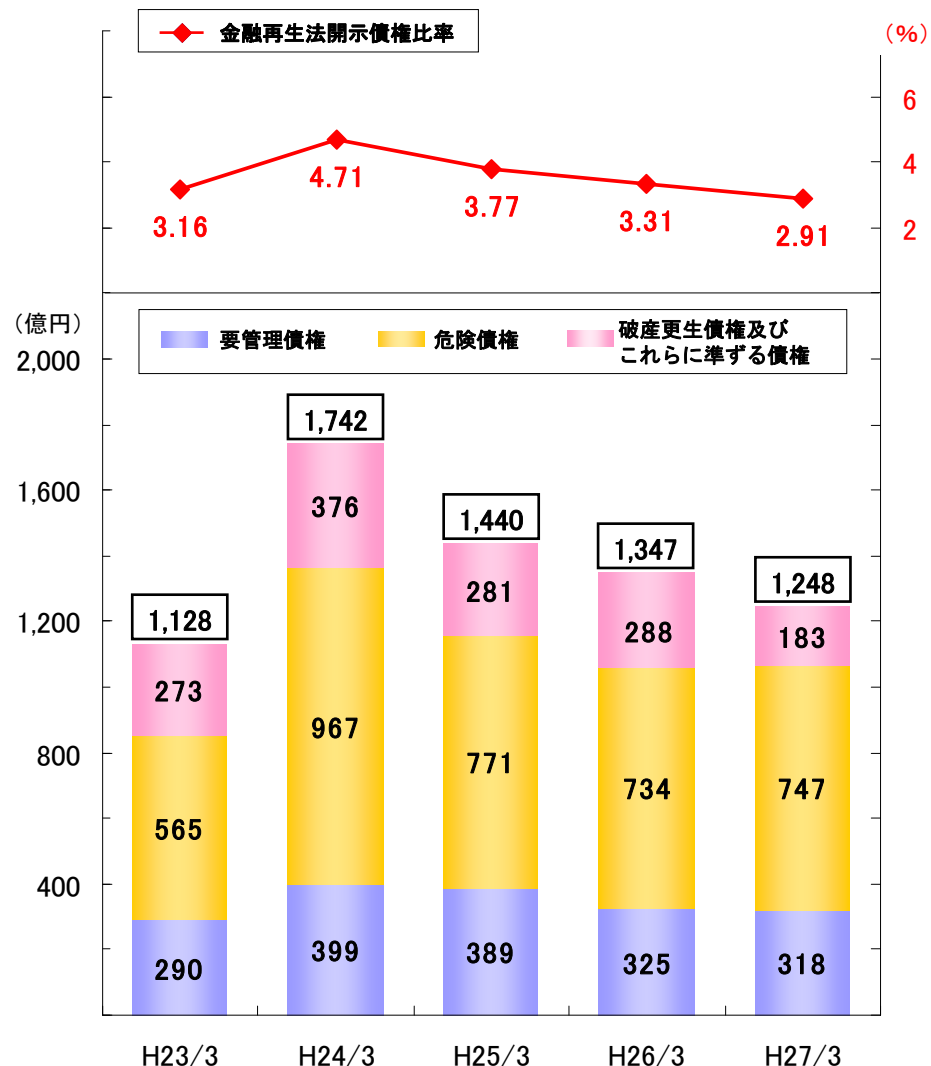
■ 与信関係費用

■ 与信関係費用と与信関係費用比率の推移



■ 金融再生法開示債権

■ 金融再生法開示債権の推移



■ 自己資本比率

■ 自己資本比率の推移

(単位: 億円、%)

	H26/3末	H27/3末
自己資本比率 [単体・国内基準] a/c	12.33	12.19
自己資本 a	3,596	3,738
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,596)	(3,738)
(うち劣後ローン)※ b	(200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(-)	(0)
リスクアセット c	29,161	30,659
(参考)自己資本比率(劣後ローン除き) (a-b)/c	11.64	11.53

※劣後ローン(公的資金)につきましては、平成27年6月末を目処に、関係当局と協議を行ったうえで、返済を検討していくこととしております。

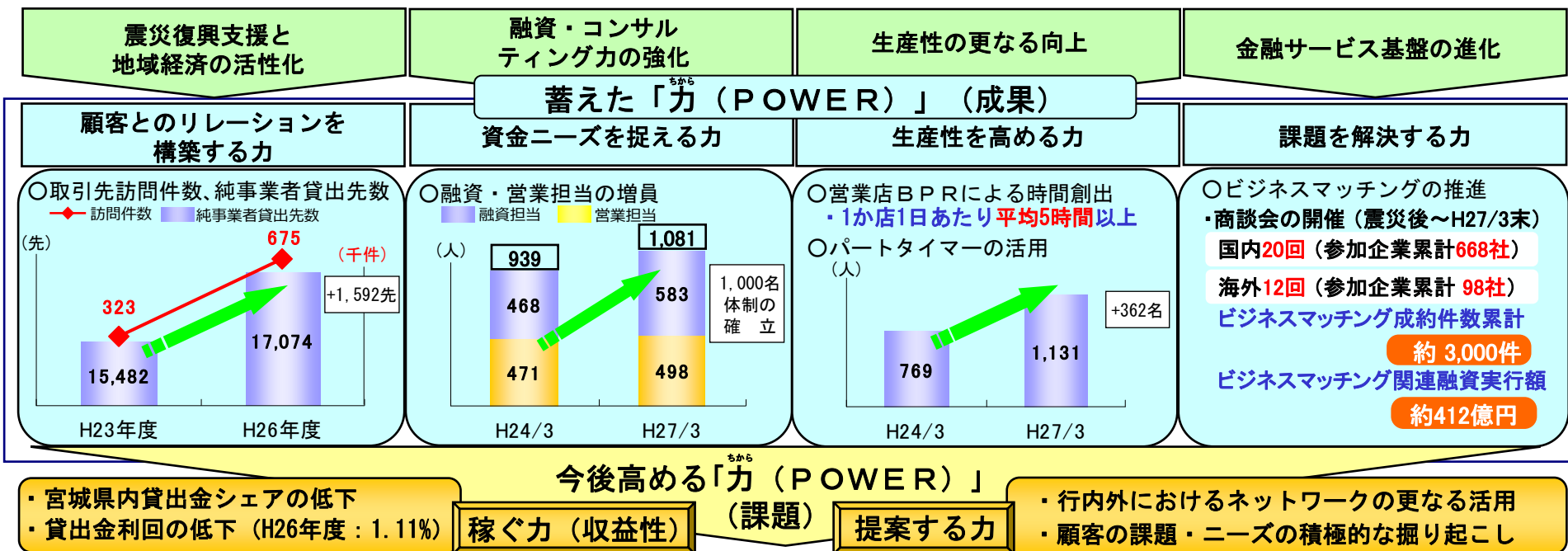
※H23/3の金融再生法開示債権は、震災の影響を踏まえた自己査定実施前の数値

■ 基本目標の実績および評価

基本目標		23年度	24年度	25年度	26年度	基本目標比
リテール貸出金残高 (平成26年度末)	2兆1,500億円以上	2兆933億円	2兆1,383億円	2兆2,613億円	2兆4,103億円	達成 +2,603億円
うち、宮城県内リテール 貸出金残高(平成26年度末)	2兆円以上	1兆9,311億円	1兆9,699億円	2兆863億円	2兆2,146億円	達成 +2,146億円
投資信託・保険・公共債販売額 (中計期間中累計)	4,500億円以上	—	1,445億円	3,299億円	5,106億円	達成 +606億円
当期純利益	平年度 110億円以上 最終年度130億円以上	106億円	121億円	147億円	169億円	各年度全て達成
コアOHR(コア業務粗利益経費率) (平成26年度)	67%未満	67.18%	68.52%	68.87%	71.07%	未達成 +4.07%

注. 「リテール貸出金残高」：地公体等・東名阪・本部勘定を除く貸出金残高

■ 重点施策の実績および評価

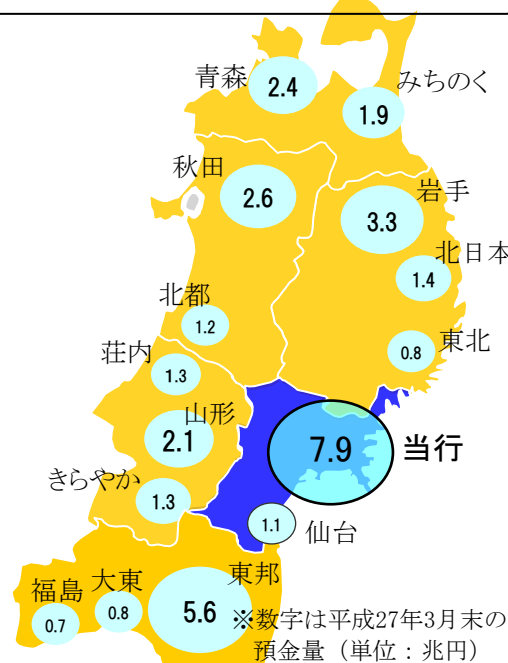


1. 経済・社会環境

宮城県

- 二つの潮流
 - ・震災からの復興の進展 (新しいまちづくりの動き)
 - ・ものづくり産業の集積による産業構造の変化 (トヨタ自動車東日本(株) 他)
- 仙台経済圏における地域開発プロジェクトの進展
 - ・仙台うみの杜水族館開業 (H27/7)
 - ・仙台市地下鉄東西線開業 (H27/12)
 - ・仙台空港民営化 他
- 少子高齢化・人口減少の進展
- グローバル化・国内産業の空洞化

東北地域における地方銀行の分布



2. 金融環境

地方銀行

- 貸出需要が見込まれるマーケットへの進出加速による競合の激化
- 生き残りかけた経営統合・広域連携の進展
- 金融緩和による超低金利の継続
- ネット・流通系銀行の台頭
- 貯蓄から投資への流れ
- 国際金融市場の先行き不透明感



- ・防災集団移転促進事業等
- ・計画地区数195地区
- ・災害公営住宅計画戸数約15,500戸
- ・借地・分譲宅地造成予定戸数約10,500戸



(トヨタ自動車東日本)
自動車・高度電子機械産業の集積

・復興に伴うインフラ整備・地域開発等の動向

復興に伴うインフラ整備	常磐自動車道の全線開通(H27/3)
	JR仙石線の全線運転再開(H27/5)
地域開発等の動向	三陸自動車道の延伸(八戸まで)
	仙台駅東口再開発 東北大学キャンパス移転

「前中期経営計画の成果と反省」および「経営環境の変化」を見据えて解決すべき8つの経営課題

震災復興の加速化	地域の成長・発展 (地方創生)	収益力の強化	健全性の維持・向上
競合先との差別化	行内コミュニケーションの活性化	人材の育成とモチベーションアップ	MEJARへの移行と効果的な活用

■ 当行が目指す銀行像

「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」

■ 名 称

中期経営計画 「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」

- ・ VITALITY (生き生き)
- ・ ACTIVITY (行動)
- ・ LOW-COST (生産性の向上)
- ・ UTILITY (役に立つ・貢献)
- ・ EFFORT (努力)

■ 役職員一人ひとりの行動規範

私たちは、変化を恐れることなく、生き生きと行動し、生産性をより一層向上させるとともに、地域の発展に貢献できるよう、努力を積み重ね、新たな価値の創造に挑戦します。

■ 期 間

3年間【平成27年4月1日～平成30年3月31日】

■ 基本方針

1. 震災復興支援の強化
2. 収益基盤の強化
3. 地域価値の向上
4. MEJARへの円滑な移行と活用



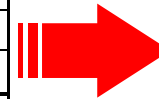
■ 基本目標

計画期間最終年度（平成29年度）目標

稼ぐ力	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純利益（※） 200億円以上 ・ 貸出金利息増加額 [平成26年度対比] 15億円以上 ・ 役務取引等利益 105億円以上
	効率性の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・ コアOHR（コア業務粗利益経費率） 65%未満
提案する力	地域シェアの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県内貸出金増加額（末残） [平成26年度末対比] 2,500億円以上 ・ 仙台市内貸出金増加額（末残） [平成26年度末対比] 1,500億円以上

※ 当期純利益200億円以上を達成すると、ROE（当期純利益ベース）は5%程度となる見込み

	平成16年度 (10年前)	平成23年度 (3年前)	平成26年度	平成29年度目標
当期純利益	89億円	106億円	169億円	200億円以上
貸出金利息	549億円	527億円	454億円	470億円以上
役務取引等利益	104億円	95億円	103億円	105億円以上
コアOHR	66.20%	67.18%	71.07%	65%未満
宮城県内貸出金残高	2兆4,257億円	2兆6,575億円	2兆9,177億円	3兆1,700億円
(参考) ROE	2.71%	3.51%	4.00%	(参考) 5%程度
(参考) 株式時価総額	2,978億円	1,399億円	2,606億円	—



■ 10年後にあるべき当行の姿（長期ビジョン）

「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行10位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」

1. 預・貸・預り資産合計 15兆円程度（平成27年3月末：12.8兆円）
～預金8兆円、貸出金5兆円の達成～
2. ROE（当期純利益ベース） 7%程度（平成26年度：4.0%）

ステージに応じた震災復興支援策の実施により、復興の加速化を後押し

■ リスクマネーの積極的な供給

- 震災関連貸出(震災後～H27/3累計) **19,981件 / 4,982億円**
- ABL実行実績(震災後～H27/3累計) **90件 / 150億円**
- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
関連融資実績(震災後～H27/3累計)
 - ・つなぎ資金実績 **637件 / 457億円**
 - ・自己資金部分実績 **144件 / 109億円**

さらなる資金供給に向けて施策を深化

○常駐型審査の実施（審査部担当者の地域常駐）

- ・被災地域での迅速な案件審査の実施（H27/4試行）

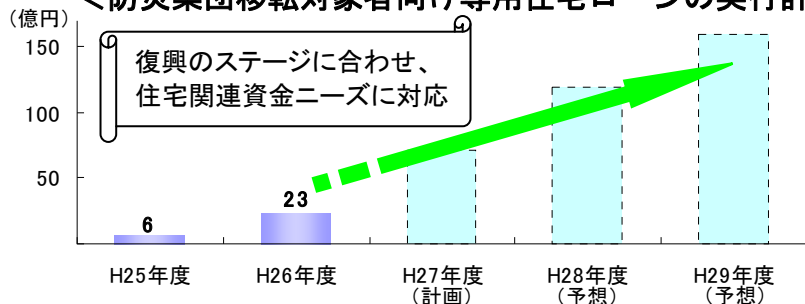
○復興支援ファンドの活用

- ・みやぎ復興・地域活性化支援ファンド
（REVIC、DBJとともにH26/12設立）
⇒ H27/3に第1号案件投資実行

○防災集団移転対象者向け専用住宅ローンの推進

- ・防災集団移転促進事業の加速化への対応

<防災集団移転対象者向け専用住宅ローンの実行計画>



■ 事業再生支援および経営改善支援の強化

○債権買取機構 活用実績

（東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興機構）

（震災後～H27/3累計） **支援決定 219件**

○個人版私的整理ガイドライン 活用実績

（震災後～H27/3累計） **同意 192件**

(※) これまで不同意は「ゼロ」

○経営改善支援実績（H26年度実績）

- ・経営改善支援取組先数 **2,709先**
- ・うちランクアップ先数 **294先**

引続き事業再生・経営改善に真摯に対応

○外部専門家（H27/3現在6名）の審査部常駐（継続）

- ・企業支援室（12名）と連携した専門的支援策の実施
- ・外部専門家との帯同訪問による営業店行員のスキル向上

○地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携

- ・特定専門家派遣制度（H26/8契約）の活用
- ・人材交流によるノウハウの吸収（H27/3～1名派遣）

○債権買取機構活用先に対するアフターフォロー

- ・資金供給、ビジネスマッチング、公的支援制度の紹介 等

■ 地域の復興と発展への貢献

■ 地域産業の育成支援

○ 創業・新事業開拓支援

・ 外部支援機関との連携

- ・ せんだい創業支援ネットワーク (H26/7)
- ・ 日本政策金融公庫 (H26/7)
- ・ 一般社団法人MAKOTO (H26/8)
- ・ 商工組合中央金庫 (H26/12)

女性のための起業講座 (H26/10)



支援ノウハウの蓄積と活用

○ 創業補助金の申請支援と関連制度融資の推進

○ 産学官連携および外部機関の活用

○ 成長分野への取組強化

- ・ 地域開発課に専担者を配置

再生可能エネルギー

農業・6次産業化

医療・介護

ものづくり産業



外部専門家との連携による支援ノウハウの高度化

○ 6次産業化ファンド等の活用

○ 成長分野向け融資商品の拡充

○ 地元ものづくり企業の新分野への参入支援

■ 「地方創生」の推進

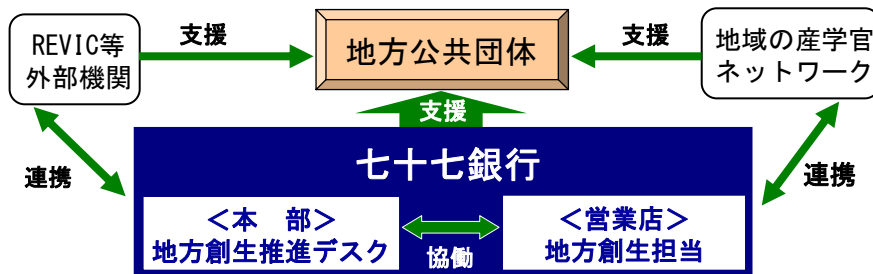
○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

- ・ 自立的で持続的な地域社会の実現
- ・ 地域資源の活用、雇用創出、地域経済の活性化

地域金融機関として積極的に関与

○ 推進態勢の整備 (H27/4)

- ・ 「地方創生推進デスク」の設置 (地域開発部3名)
- ・ 地公体取引営業店長33名を「地方創生担当」に任命
- ・ 地方版総合戦略の策定・推進への積極的な参画
- ・ PPP/PFIへの取組み



<七十七>まちづくりカレッジ

- ・ 地方公共団体職員を対象に、公共インフラ老朽化問題や、その解決に向けたPFIの活用方法などについて情報提供



低収益体質からの脱却に向けた取組強化

■ 貸出資産のリバランス ～高収益資産へのシフトによる貸出金利息の増強～

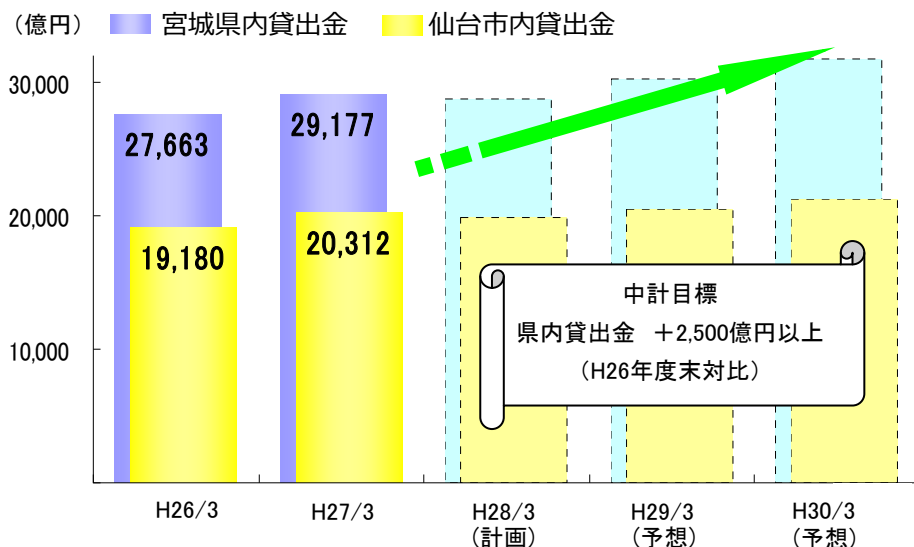
○事業性貸出

- ・ 地域における中小企業向け貸出金の増強
 - ・ 債務者区分「要注意先」に対する取組強化
 - ・ 本部渉外、審査部門、営業店の連携強化
 - ・ 優良取引先に対する広域的な営業展開
 - ・ 顧客ニーズを踏まえた情報営業の展開
- ・ 高利回りが期待される貸出案件の発掘
 - ・ 目利き力の発揮を通じた提案型営業の実践
 - ・ クロスボーダーローンやストラクチャード・ファイナンス等の推進

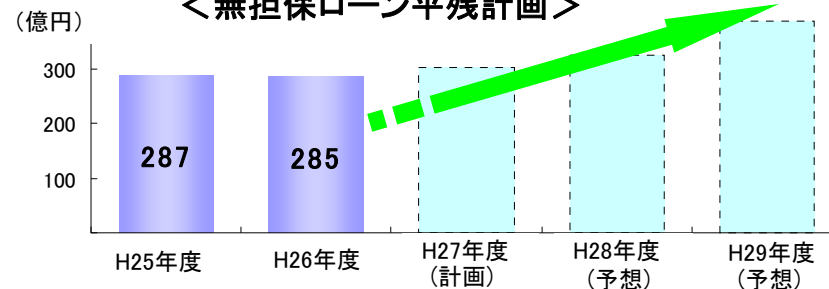
○消費性貸出

- ・ 無担保ローンの増強
 - ・ 非対面による受付・契約態勢の整備
 - ・ クロスセルの徹底
- ・ 住宅ローンの増強
 - ・ ローンセンター（県内7カ所）と営業店の連携強化によるハウスメーカーの囲い込み
 - ・ 防災集団移転促進事業や地下鉄東西線開業による、まちづくりの動向等を踏まえた資金ニーズの着実な捕捉
 - ・ リノベーション案件の発掘

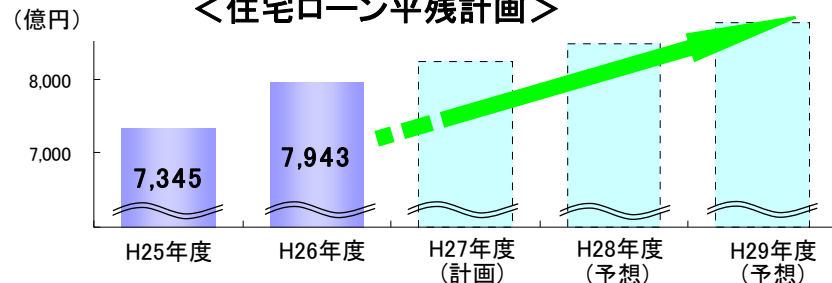
＜宮城県内・仙台市内貸出金末残計画＞



＜無担保ローン平残計画＞



＜住宅ローン平残計画＞



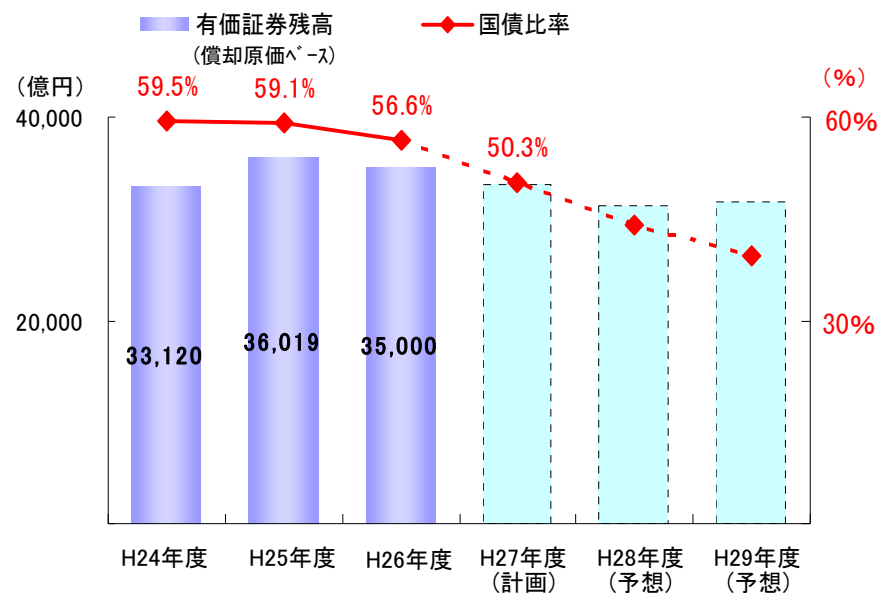
■ 有価証券ポートフォリオのリバランス ～運用環境の変化に対応したポートフォリオのリバランスと収益源泉の拡充～

- 国債偏重のポートフォリオからの脱却
- 投資対象の多様化による収益源泉の拡充
- 機動的な売買を通じた収益の確保
- レポ取引等による保有資産の有効活用
- 円貨・外貨の安定的かつ効率的な運用・調達の継続
- リスク管理の徹底（金利上昇リスク等にかかる予兆管理）

<種類別構成割合（償却原価ベース）>

	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3 計画
国債	40.6%	55.4%	59.5%	59.1%	56.6%	50.3%
地方債	5.1%	2.8%	2.6%	2.1%	2.1%	3.7%
社債	36.0%	30.3%	25.5%	25.5%	26.7%	28.0%
株式	3.4%	2.4%	1.9%	1.7%	1.8%	1.8%
その他	14.9%	9.1%	10.5%	11.6%	12.8%	16.2%
投信等	6.9%	5.2%	5.4%	5.2%	6.0%	7.6%
外債	8.0%	3.9%	5.1%	6.4%	6.8%	8.6%

<有価証券運用残高・国債比率推移計画>



■ 非金利収入の増強

■ 預り資産販売の強化

・前中計目標「投信・保険・公共債販売額4,500億円」の達成

販売実績: 5,106億円

顧客ニーズの捕捉・市場金利低下への対応

○投信・保険販売額目標（中計期間中）2,700億円

- ・NISA口座の増強（17千件（H27/3）⇒35千件（H30/3目標））
- ・本部と営業店の連携による富裕層向け提案型営業の実践

（単位：億円、%）

預り資産販売額		前中計 3年間	新中計 3年間	増減率
合	計	2,362	2,700	14.3
投	資 信 託	979	1,200	22.6
保	険	1,383	1,500	8.5

■ 収益源泉の多様化

- ・事業承継の取組強化 **H26年度提案数: 355件**
- ・M&Aにかかる潜在的ニーズの捕捉

新たな事業領域の開拓

○証券ビジネスの強化

- ・金融証券仲介業務（公募仕組債）の取扱店を東北・北海道の全営業店に拡大（H27/3）

○事業承継・相続対策への対応による収益機会の創出

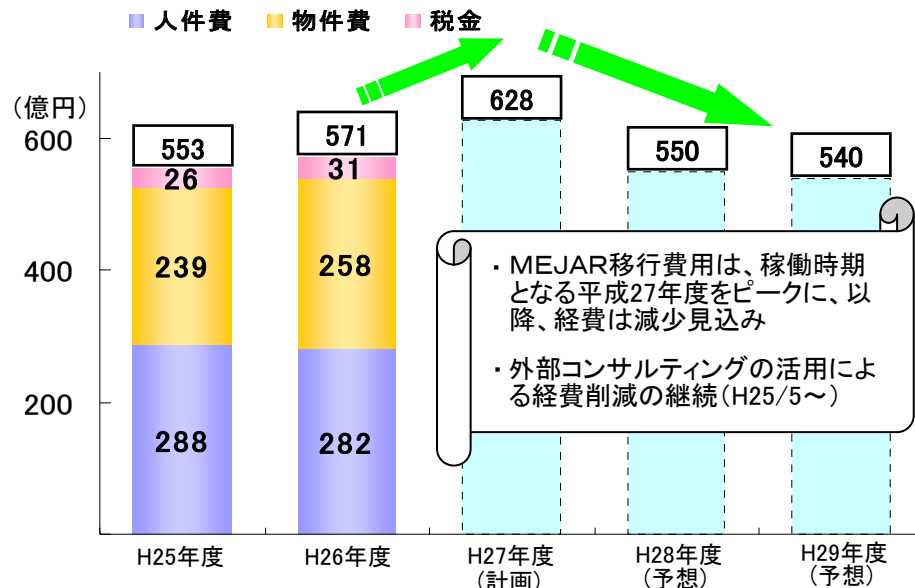
- ・提案型営業による資金需要の創出と預り資産の推進

○M&A業務の強化

- ・日本M&Aセンターとの連携（行員1名派遣）

■ 生産性の更なる追求

■ 経費推移



○コアOHR目標(平成29年度)：65%未満

(単位：%)

H25年度	H26年度	H27年度(計画)	H28年度(予想)	H29年度(予想)
68.8	71.0	79.5	68.6	64.9

■ 業務効率化の更なる推進

- ・BPRの対象業務を拡大
⇒融資業務BPR：稟議電子化による事務効率化
⇒本部業務BPR：各部日常業務の見直し

前中計における時間削減効果
5時間以上（営業店1カ店1日あたり平均）

MEJARの活用

営業体制の強化・渉外時間の創出

地域および当行の価値向上を通じて持続的成長を実現

■ 地域における確固たるプレゼンスの発揮

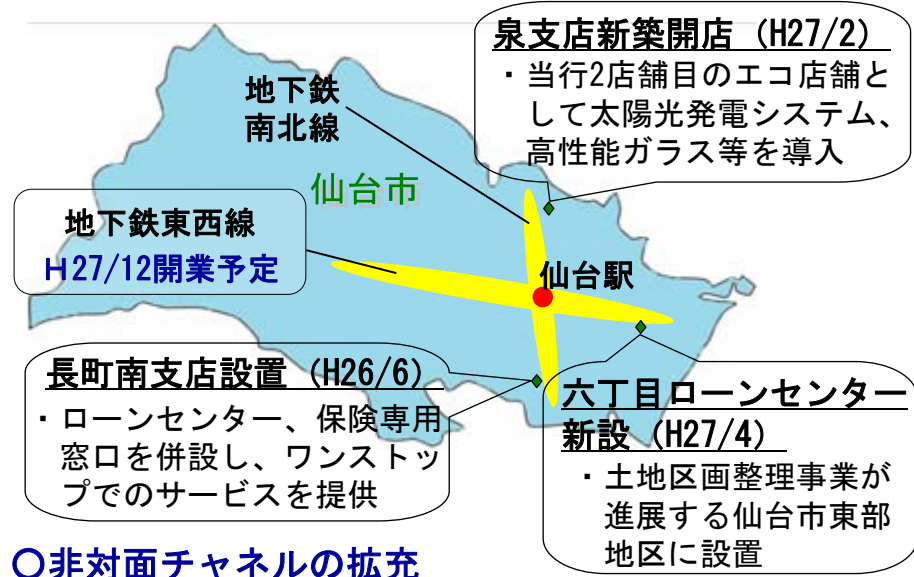
■ 顧客基盤の拡充と営業力の更なる強化

○有効面談件数の増加（面談の質の向上）

➡ 顧客の課題・ニーズの掘り起こしと解決策の提案

- ・本部渉外担当と営業店との連携強化

○地域開発・人口動向を捉えた店舗・ATM網の整備



○非対面チャネルの拡充

- ・ATM・インターネットバンキングの機能拡充
- ・若年層顧客の囲い込みに向けた対応
- ・共同利用システム「MEJAR」の有効活用

■ 情報ネットワークの強化および活用

- 仙台経済圏を中心に展開される商流・物流、人と情報の流れを広域的に活用
- 外部機関・外部専門家・他行等とのネットワークの有効活用



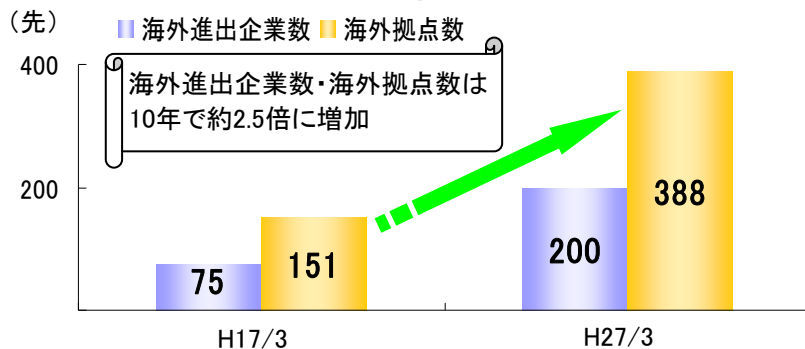
■ 海外ビジネス支援の強化

- 「アジアビジネス支援室」による専門的な支援の展開
 - 海外ビジネスを起点とした新規・総合取引推進
 - 海外ネットワークの拡充
- ※上海駐在員事務所開所10周年 (H27/7)

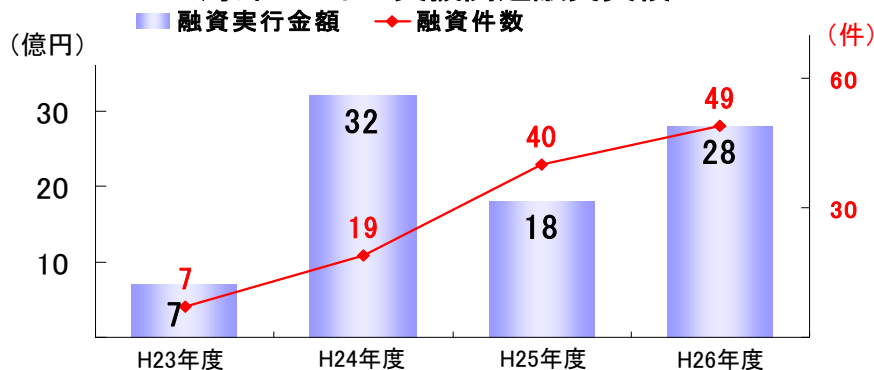
ASIAビジネス交流会2015 開催 (H27/2)



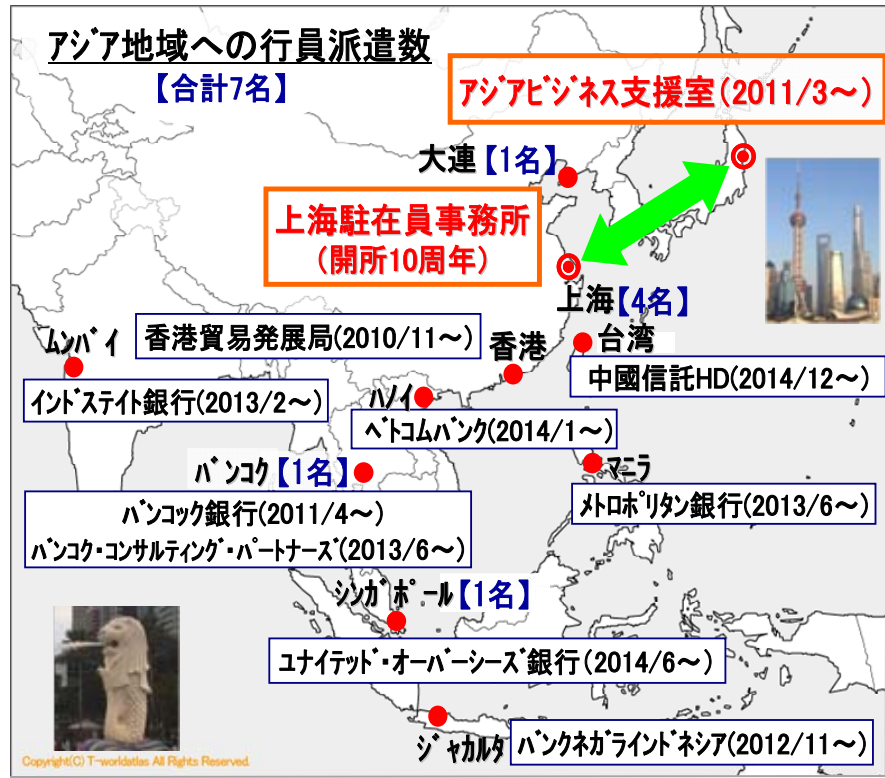
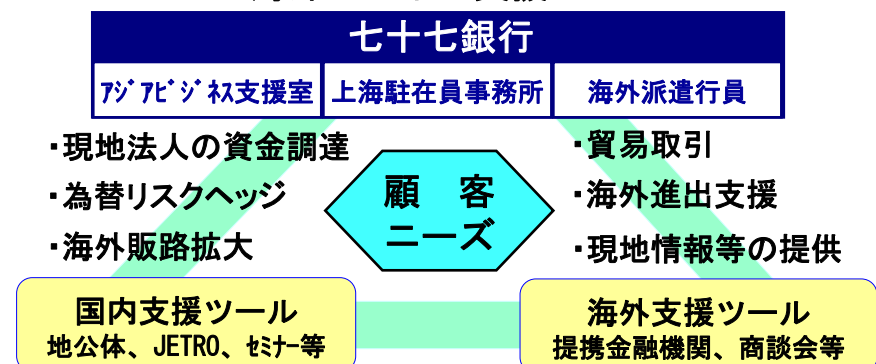
＜当行取引先海外進出状況＞



＜海外ビジネス支援関連融資実績＞



＜海外ビジネス支援ツール＞



■ 七十七ブランドの向上

■ 顧客利便性の向上

- ペーパーレス・印鑑レス取引の拡充
- 各種申込書類の簡素化
- 顧客待ち時間の短縮
- ハートウォーミングな接客対応

宮城県内全営業店に車椅子を設置 (H26/12)



■ 「人財」価値の向上

○融資・コンサルティング力の強化

- ・融資・営業担当合計1,000名以上の体制確立を踏まえ、前中計の重点施策を継承

○専門分野に強い人材の育成

- ・海外トレーニー（資金運用・海外ビジネス支援）、短期留学、REVICへの派遣 等

■ 組織・従業員のモチベーションアップ

○ダイバーシティの推進（女性活躍推進等）

○営業推進にかかる個人表彰の実施

※ 女性行員の登用

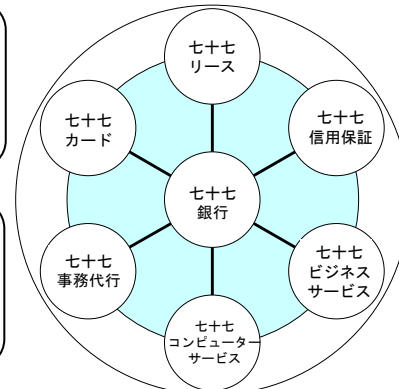
女性の割合	H21/3末	H27/3末	増加人数
管理・監督職	7%	10%	約40名
融資・営業担当行員	9%	24%	約190名

■ 七十七銀行グループの価値向上

○総合金融サービスの提供

営業案件の相互持込によるシナジー効果の発揮

グループ機能の活用によるソリューションの提供



保証会社との連携強化による消費性貸出金の増強

事務の効率化・集中化を通じたBPRの推進

■ 株主価値の向上

○IR機会の充実（前中計期間）

個人向け7回（835名参加）、地域別25回（1,526名参加）

○コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応

○安定的な配当の継続

	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	H27/3期 (見込)	H28/3期 (予想)
年間配当金	7.0円	6.0円	7.0円	7.0円	7.5円	8.5円	9.0円
配当性向	22.7%	—	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	23.2%

<参考>直近の自己株式取得実績

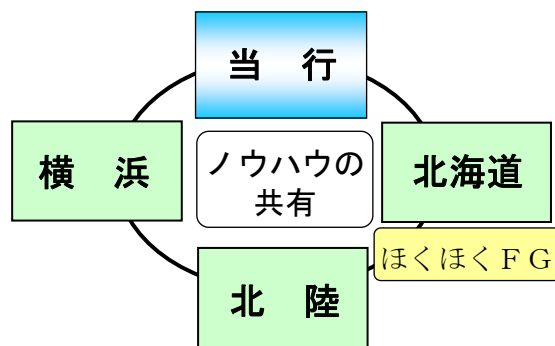
- ・取得期間：H23/2～4
- ・取得株式総数：5,563千株
- ・取得価額総額：約25億円

※H23/4震災の影響等を踏まえ中止

銀行・グループ丸となって平成28年1月4日の円滑なMEJAR移行を実現

MEJAR

Most Efficient Joint Advanced Regional
banking-system
(最も効率的な先進的的地方銀行共同システム)



<共同利用するシステム>

- ・基幹系システム（預金・為替・融資等）
- ・ATM・インターネットバンキング
- ・部門システム等

OMEJAR移行に向けた取組状況

- ・専担者46名配置し、本部全体で移行準備作業実施（各種試験等）
- ・全営業店で研修を実施（平成27年6月から全営業店試験）
- ・移行に伴う商品・サービス等の変更にかかる顧客説明等を実施

残り約7カ月

移行後の効果

■ 魅力ある新商品・新サービスのスピーディーな提供

○各チャネル（窓口・ATM・インターネットバンキング）の連携

- ・顧客属性等を踏まえた提案機能の強化
- ・ダイレクトチャネルによる最適な商品案内や勧誘メッセージの提示等

■ 非対面チャネルの機能拡充

- ・インターネットバンキングの機能拡充を通じた顧客利便性の向上、若年層顧客の取り込み・囲い込み
- ・ATMの機能拡充による収益機会の拡大

■ 事務効率化による営業力の創出

- ・融資業務支援システム導入による融資事務フローの電子化
- ・集中事務の更なる拡大

■ システム経費の抑制・平準化

- ・システムの共同開発・運用および機器の共同調達等により、システム関連費用を削減

1. 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	40,545	41,175	42,505	43,970	3,425	8.4
うち事業性貸出金	24,852	25,410	26,260	27,100	2,248	9.0
うち消費者ローン	8,332	8,635	8,915	9,270	938	11.2
実質預金＋譲渡性預金（注）	75,389	73,220	72,200	71,590	▲3,799	▲5.0
うち個人預金	45,075	45,770	46,450	47,080	2,005	4.4

2. 末残等

(単位：億円、%)

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	42,277	41,930	43,750	45,510	3,233	7.6
うち宮城県内貸出金残高	29,177	28,800	30,300	31,700	2,523	8.6
実質預金＋譲渡性預金（注）	78,510	73,210	72,590	71,950	▲6,560	▲8.3
投資信託・保険販売額	917	740	960	1,000	83	9.0
投資信託・保険残高	3,561	3,845	4,305	4,850	1,289	36.1

注．「実質預金＋譲渡性預金」については、震災復興の進展に伴う公金預金の流出を主因として、減少を見込んでおります。

3. 損益等

（単位：億円、％）

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額
コア業務粗利益	803	790	801	831	28
うち資金利益	702	695	711	745	43
うち貸出金利息	454	441	450	471	17
うち役務取引等利益	103	99	102	106	3
経費	571	628	550	540	▲31
コア業務純益	232	162	251	291	59
当期純利益	169	145	中計最終年度目標 200億円以上		
コアOHR	71.0	79.5	68.6	64.9	▲6.1
自己資本比率（国内基準）	12.2	12.2	12.2	12.3	0.1

〔主要金利水準等の予想〕

（単位：％、円）

	26年度（実績）	27年度	28年度	29年度
無担保コールO / N	0.07	0.07	0.07	0.07
日本円TIBOR（3ヶ月）	0.20	0.18	0.18	0.18
新発5年国債利回り	0.13	0.08	0.18	0.28
新発10年国債利回り	0.48	0.45	0.65	0.85
為替相場（円 / ドル）	110	123	127	131
日経平均株価（期末）	19,206	18,000	18,500	19,000

3. 業績予想

平成27年度業績予想

(単位：億円)

業績予想 (単体)	H26年度	H27年度	
	(実績)	(計画)	前年度比増減額
業務粗利益	801	780	▲ 21
[コア業務粗利益]	[803]	[790]	[▲ 13]
資金利益	702	695	▲ 7
役務取引等利益	103	99	▲ 4
その他業務利益	▲ 4	▲ 14	▲ 10
うち国債等債券損益	▲ 2	▲ 10	▲ 8
経費	571	628	57
一般貸倒引当金繰入前業務純益	230	152	▲ 78
[コア業務純益]	[232]	[162]	[▲ 70]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	230	152	▲ 78
臨時損益	75	68	▲ 7
不良債権処理額(▲)	8	5	▲ 3
貸倒引当金戻入益等	46	55	9
株式等関係損益	10	13	3
経常利益	305	220	▲ 85
特別損益	▲ 2	▲ 2	0
法人税、住民税等(調整額含む)	134	73	▲ 61
当期純利益	169	145	▲ 24
与信関係費用	▲ 38	▲ 50	▲ 12

<年間配当金の推移>

H22/3期 (実績)	H23/3期 (実績)	H24/3月 (実績)	H25/3期 (実績)	H26/3期 (実績)	H27/3期 (見込)	H28/3期 (予想)
7.0円	6.0円	7.0円	7.0円	7.5円	8.5円	9.0円

(単位：億円、%)

主要勘定(平残)	H26年度(実績)	H27年度(計画)	増減率
貸出金	40,545	41,175	1.5
有価証券	36,169	34,346	▲ 5.0
預金・譲渡性預金	75,446	73,270	▲ 2.8
投資信託・保険(末残)	3,561	3,845	7.9

参考

(単位：%)

利回・利鞘	H26年度(実績)	H27年度(計画)	増減
貸出金利回	1.11	1.07	▲ 0.04
有価証券利回	0.78	0.85	0.07
預金等利回	0.03	0.03	0.00
資金スプレッド	0.88	0.90	0.02
総資金利鞘	0.13	0.05	▲ 0.08

(注)増減はポイント差

<業績予想の前提となる金利等の水準>

	H26年度(実績)	H27年度(予想)
無担保コールO/N	0.07%	0.07%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.20%	0.18%
新発5年国債利回	0.13%	0.08%
新発10年国債利回	0.48%	0.45%
為替相場(円/ドル)	110円	123円
日経平均株価(期末)	19,206円	18,000円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行